

全世代型社会保障が目指すもの

ライフデザイン研究部 主席研究員 的場 康子(まとは やすこ)

初めて90万人を下回った出生数

2019年12月、日本人の2019年の国内出生数の推計が86万4千人と発表された(厚生労働省「令和元年(2019)人口動態統計の年間推計」)。統計を取り始めて以来、初めて90万人を下回ったという。

国は2003年に少子化社会対策基本法を成立させ、仕事と子育ての両立や待機児童対策などを進めてきたが、少子化に歯止めがかからない。今後も、子どもを産む20代から30代の人口が減少傾向にあるので、将来的にみて出生数が急増することは考えにくい。

このまま少子化が進めば、社会保障の支え手である現役世代が減少し、わが国の年金、医療、介護などの暮らしを支える社会保障制度が立ちゆかなくなる。出生数90万人割れとなった今こそ、既存の制度を抜本的に見直し、様々な改革を進める必要がある。

全世代型社会保障の確立

折しも90万人割れの出生数推計が発表される数日前に、政府が検討を重ねてきた全世代型社会保障の中間報告が発表された。この報告の特徴の一つは、働き方改革も社会保障改革の柱の一つと位置付けられた点であろう。「これまで社会保障改革といえば、年金、医療、介護が主要なテーマになってきたが、今回の全世代型社会保障改革は、人生100年時代の到来を踏まえて、働き方を含めた改革を行っていくものである」と言及している(「全世代型社会保障検討会議中間報告」2019年12月)。働き方改革を進め、女性や高齢者など、多くの人が意欲をもって働き続けることができる社会を実現させることで、社会保障制度の支え手を増やすことを目指している。

個人の自由で多様な選択を支える社会保障

特に今回、「全世代型」として注目すべきは、若い世代にも目配りをして「個人の自由で多様な選択を支える」ための改革の必要性を示した点である。中間報告には「人生100年時代を迎え、ライフスタイルが多様化する中で、学びにおいても、仕事においても、老後においても、個人が自由で多様な選択ができるよう、特定の生き方や働き方が不利に

ならない『選択を支える社会保障』を構築する必要がある」として、多様な生き方、働き方を許容する社会を目指そうとしている。

例えば、現状、女性が社会で働くのは当たり前になりつつあるが、仕事上のキャリア構築と育児との両立に悩み、キャリアを優先する場合には出産を後回しにするか、断念をしている女性も多い。出産を後回しにしたら、年長的に2人目、3人目の出産をあきらめざるを得ない場合も多い。他方、出産をした場合、夫からの育児協力を期待できず、育児をしながら仕事をこなすのに精一杯の日々が続き、追加の出産を断念するか、退職を決断せざるを得なくなる場合もある。さらに、こうした先輩女性の姿を見て、若い女性もキャリア構築と育児との両立をあきらめて、出産退職をするか、結婚や出産を後回しにする。

女性の活躍推進のための取組がなされているにもかかわらず、出生数が減少しているのは、このように女性が能力を発揮して働くことと育児との間にトレードオフの関係が根強く残っていることが一因である。若い男女が意欲をもって働きながらも望むような家族形成が可能になることが、少子化の背景である未婚化、晩婚化、晩産化傾向を変えるためのカギになる。今回の出生数90万人割れは、改めて国民にこの問題を直視させ、あらゆる世代の個人が自由で多様な選択ができるための改革が急務であることを示している。

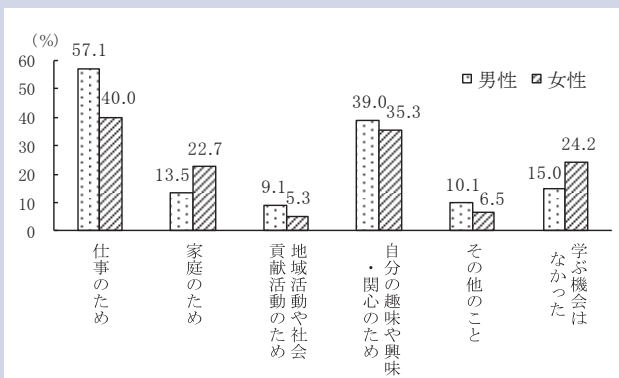
女性に対する学びの機会の保障を

しかも、これからの人生100年時代は、社会の変化に適応するために学びを取り入れながら、長く働き続けることで自らの生計を維持することが求められている。

しかしながら、女性は男性に比べて社会人になって学んでいる人が少ない(資料1)。「学ぶ機会はなかった」への回答が男性は15.0%であるのに対して、女性は24.2%である。育児をしながら仕事をこなすことに精一杯で、学ぶことをあきらめている女性も多いのかもしれない。子育てをしながらキャリア形成を望む女性が、仕事上必要なスキルを身に付けるため「学ぶ機会」が保障されていることも、多様な選択を支える「全世代型」社会保障の構築のために重要な視点であろう。



資料1 社会人の学びの理由<複数回答>



(注) 学校を卒業して以降、過去1年間の学びの状況
(出所) 内閣府「多様な選択を可能にする学びに関する調査」(平成30年度委託調査)より第一生命経済研究所作成

男性に家事や育児に役立つ技能を学ぶ機会を

また、学ぶ機会はあるとしても、男女間で学びの意識が異なっている。学校を卒業した以降の学びの理由として、男女ともに「仕事」のためという人が多いものの、その割合は女性の40.0%に対して男性は57.1%であり女性を上回っている(資料1)。一方、「家庭」のために学ぶという人は女性の方が多し。学ぶ意識においても、性別役割分担意識が根深く残っているようだ。

今後学びたい内容をみても、男性は「職業上必要な知識・

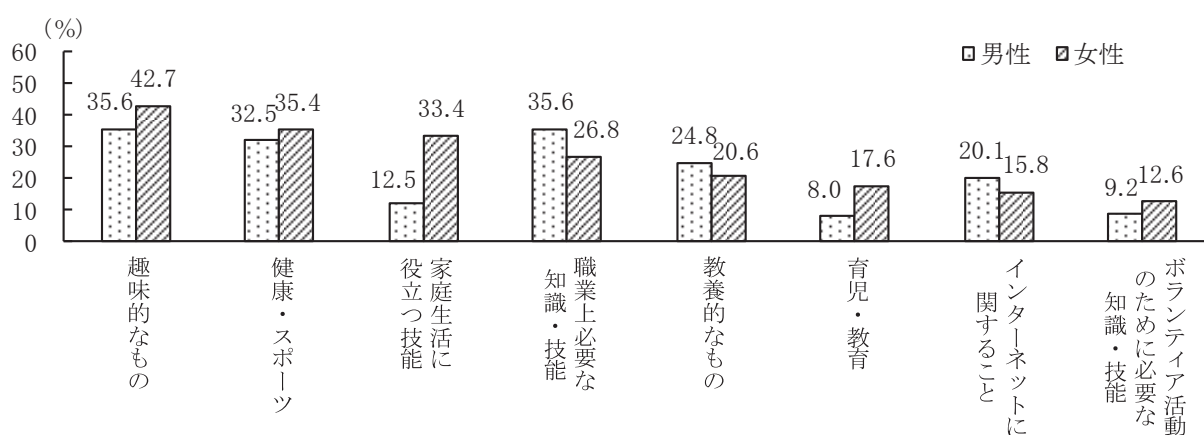
技能」が最も多いのに対して、女性は「職業上必要な知識・技能」よりも「趣味的なもの」や「家庭生活に役立つ技能」などの方が多し(資料2)。「育児・教育」も女性は2割弱であるが、男性で「家庭生活に役立つ技能」や「育児・教育」を選択した人の割合は1割前後と少数である。

このようなことから今後、若い世代が男女ともに働きながら望むような家族形成が可能になるためには、女性の職業スキル向上とともに、男性の家事・育児力向上のきっかけとして「学びの機会」確保も必要ではないか。

共働き生活の中で、夫の家事や育児のスキルを向上させなければ、安心して夫に任せて働きに行けないという女性も多い。実際、国家公務員の男性に上司が責任をもって1か月以上の育児休業の取得を促す取組が検討されているが、その前提として男性の家事や育児力が求められるであろう。他方、家庭生活や育児に役立つことを学びたいという男性もいる。したがって例えば、従業員全員に家庭生活や育児・子どもの教育に関する研修を受けさせる取組など、職場の中で家事や育児に役立つスキルを「学ぶ機会」を持つことも一案である。

人生100年時代を生き抜く若い世代が安心して家族形成ができ、働くことができなければ、少子化は進むばかりだ。女性のみならず男性にも育児をする自由と機会と学びを保障し、育児をしても不利にならない働き方が男女ともに保障されるための改革が望まれる。

資料2 今後学習したい内容<複数回答>



(注) 女性の回答の上位6項目
(出所) 内閣府「生涯学習に関する世論調査」(平成30年度)より第一生命経済研究所作成